

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ネプロジャパン
【英訳名】	NEPRO JAPAN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 孟
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目11番8号 西銀ビル
【電話番号】	03(6803)3976
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 筒井 俊光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目11番8号 西銀ビル
【電話番号】	03(6803)3976
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 筒井 俊光
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	12,278,953	9,097,875	3,946,222	2,766,783	16,403,513
経常利益及び経常損失() (千円)	193,121	84,636	175,076	188,343	545,021
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	25,667	232,990	3,709	142,386	3,912
純資産額(千円)	-	-	2,603,775	2,727,688	2,651,356
総資産額(千円)	-	-	9,067,064	8,934,291	9,200,984
1株当たり純資産額(円)	-	-	83,288.76	73,990.23	84,181.83
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額() (円)	968.32	8,968.41	140.63	5,500.95	148.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.1	21.4	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	742,226	332,562	-	-	1,273,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,176,781	652,021	-	-	1,532,903
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,148	402,179	-	-	84,697
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	-	680,765	821,895	739,153
従業員数(人)	-	-	287	261	266

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第18期第3四半期連結会計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第19期第3四半期連結累計期間及び第19期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	261（133）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	158（59）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業(千円)	1,940,109	82.1
ネットビジネス事業(千円)	80	0.1
プロダクトソリューション事業 (千円)	29,041	1,079.1
IT教育事業(千円)	493	342.8
人材コンサルティング事業 (千円)		
その他事業(千円)	272	
合計(千円)	1,969,452	78.7
消去又は全社(千円)	11,400	
差引(千円)	1,958,052	79.1

(注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。

2 金額は仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 プロダクトソリューション事業はIPソリューション事業から名称変更しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
移動体通信事業(千円)	2,484,114	80.2
ネットビジネス事業(千円)	107,898	16.8
プロダクトソリューション事業 (千円)	160,981	70.9
IT教育事業(千円)	8,065	81.6
人材コンサルティング事業 (千円)	86,970	97.0
その他事業(千円)	1,442	66.5
合計(千円)	2,849,472	70.0
消去又は全社(千円)	82,688	
差引(千円)	2,766,783	70.1

(注) 1 セグメント別の金額は相殺消去前の金額によっております。

2 金額は販売価格によっております。

3 プロダクトソリューション事業はIPソリューション事業から名称変更しております。

4 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,080,411	52.7	1,558,362	56.3
(株)KDDI	436,001	11.0	410,770	14.8
ソフトバンクモバイル(株)	169,149	4.3	149,162	5.4

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高2,766百万円（前年同四半期比29.9%減）、営業損失147百万円（前年同四半期は203百万円の営業利益）、経常損失188百万円（前年同四半期は175百万円の経常利益）、四半期純損失142百万円（前年同四半期は3百万円の四半期純利益）という結果となりました。

前第3四半期連結会計期間に対する売上高減少の主な要因は、移動体通信事業における携帯電話販売台数が減少したことに伴う減収分612百万円及びネットビジネス事業における広告取扱高減少等に伴う減収分535百万円等によるものです。営業利益、経常利益減少の主な要因は、ネットビジネス事業における広告取扱高減少等に伴う減益分221百万円、プロダクトソリューション事業における償却負担増加に伴う減益分68百万円等によるものです。四半期純損失につきましては、貸倒引当金繰入額の計上147百万円等によるものです。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

移動体通信事業

移動体通信事業におきましては、携帯電話端末販売方式の変更や国内景気低迷に伴う販売台数減少等の影響により当第3四半期連結会計期間の売上高は2,484百万円（前年同四半期比19.8%減）、営業利益は246百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

ネットビジネス事業

当社連結子会社である㈱ネプロアイティでは、韓国KOSDAQ市場への上場後、同国向けのビジネス展開を進めておりますが、当第3四半期連結会計期間におきましては、収益面での貢献が少なく、また国内での広告取扱高が減少した為、売上高は107百万円（前年同四半期比83.2%減）、営業損失は141百万円（前年同四半期は79百万円の営業利益）となりました。

プロダクトソリューション事業

当社のプロダクトソリューション事業及び連結子会社㈱モバイル・テクニカにおきましては、IPフォンの新商材の取り扱いなどもあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は160百万円（前年同四半期比29.1%減）、ソフトウェア償却負担の増加等により、営業損失は98百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）となりました。

IT教育事業

当社連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン㈱では、日本国内のインターネット資格として推進している「CIW(Certified Internet WebProfessional)」のテキストを販売しております。当第3四半期連結会計期間の売上高は8百万円（前年同四半期比18.4%減）、営業損失は16百万円（前年同四半期は30百万円の営業損失）となりました。

人材コンサルティング事業

当社連結子会社である㈱ネプロサービスでは、当社の移動体通信事業における大型併売店「ダ・カーポ」への人材派遣を中心に、成果報酬型求人サイト「451039.jp」の運営による外部顧客からの受託、ならびに人材コンサルティング事業を行っております。当第3四半期連結会計期間の売上高は86百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益は12百万円（前年同四半期比55.7%減）となりました。

その他事業

その他事業では、セキュリティドキュメント事業等新規事業の展開等を行っております。当第3四半期連結会計期間は引き続きマーケティング活動を行っておりますが、目立った成果がなく、売上高は1百万円（前年同四半期比33.5%減）、営業損失は9百万円（前年同四半期は12百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、58百万円増加し821百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は258百万円(前年同四半期比26.4%増)となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額631百万円、仕入債務の増加額320百万円等であり、主なマイナス要因は、税金等調整前四半期純損失364百万円、たな卸資産の増加額133百万円、法人税等の支払額104百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は254百万円(前年同四半期比27.5%減)となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出228百万円、投資有価証券の取得による支出137百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は55百万円(前年同四半期比81.0%減)となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入200百万円、少数株主からの払込みによる収入269百万円等であり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減額303百万円、長期借入金の返済による支出105百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	26,652	26,652	ジャスダック証券取引所	当社は単元株 制度は採用し ておりませ ん。
計	26,652	26,652		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、以下のとおりであります。

平成12年3月30日臨時株主総会において決議された新株引受権（ストックオプション）の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	960株(注)5
新株予約権の行使時の払込金額	50,000円(注)1、2、5
新株予約権の行使期間	平成12年3月30日から 平成22年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 50,000円(注)5 資本組入額 25,000円(注)5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注)2 権利付与日後に当社が株式分割及び時価を下回る価額で発行する場合には、払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注)3 主な新株引受権の行使条件は、次のとおりであります。

(イ) 当該新株引受権は、総会決議の日から2年以内は行使することができない。

(ロ) 当該新株引受権の行使に係る1株当たりの権利行使価額は、本契約締結時の会社株式1株当たりの価額に相当する金額以上でなければならない。

(ハ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当該新株引受権の割当を受けた者との間で締結する「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。

(注)4 第三者への譲渡、質入はできないものとする。また、新株引受権は第三者への譲渡、質入れすることになった場合、直ちに権利を喪失するものとする。

(注)5 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、以下のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	74個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	222株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	53,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日から 平成24年6月27日まで(注)4
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 53,334円(注)7 資本組入額 26,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

(注)2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注)3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

(注)4 主な新株予約権の行使条件について

(イ) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という）は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

(ロ) 割当契約において行使期間を平成16年6月28日から平成24年6月26日までとしております。

(ハ) 新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り（ただし、(ロ)に記載の行使期限までとする）新株予約権を行使することができるものとする。

(ニ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注)5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のことであります。

(注)6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年6月20日定時株主総会において決議された新株予約権（ストックオプション）の状況

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数	43個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	129株(注)5、7
新株予約権の行使時の払込金額	83,334円(注)2、3、7
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日から 平成25年6月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,334円(注)7 資本組入額 41,667円(注)7
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

(注)2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(注)3 当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価格で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、改正前の商法に基づき付与されたストックオプションたる新株引受権の行使の場合を除く）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行なう場合には「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替えるものとする。

(注)4 主な新株予約権の行使条件について

(イ) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という）は、当社普通株式にかかる株券がいずれかの証券取引所に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

(ロ) 新株予約権者は、当社取締役及び使用人等、ならびに当社子会社取締役及び従業員等の地位を失った後も、5年間に限り（ただし、平成25年6月20日を行使期限とする）新株予約権を行使することができるものとする。

(ハ) 上記以外の細目についての権利行使の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(注)5 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定者数から退職等による権利を喪失した株式を控除した数のことであります。

(注)6 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注)7 平成18年5月15日開催の取締役会決議により、平成18年7月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		26,652		590,345		314,045

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,962	25,962	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,652		
総株主の議決権		25,962	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ネプロジャパン	東京都中央区 京橋1丁目11-8	690	-	690	2.59
計	-	690	-	690	2.59

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	55,200	43,050	48,800	43,700	43,600	43,300	40,250	40,100	37,200
最低(円)	29,900	33,000	40,400	38,000	38,500	38,150	36,300	27,800	29,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,895	749,153
受取手形及び売掛金	1,251,351	2,221,918
商品及び製品	1,205,843	1,085,391
仕掛品	23,662	20,378
原材料及び貯蔵品	101,965	106,072
その他	583,713	577,638
貸倒引当金	9,819	9,537
流動資産合計	3,988,612	4,751,015
固定資産		
有形固定資産	392,437	459,823
無形固定資産		
のれん	150,081	199,368
ソフトウェア	1,442,227	1,494,425
その他	8,808	16,448
無形固定資産合計	1,601,116	1,710,243
投資その他の資産		
差入保証金	993,334	1,207,385
長期未収入金	962,841	-
その他	1,785,620	1,587,318
貸倒引当金	789,671	514,802
投資その他の資産合計	2,952,125	2,279,902
固定資産合計	4,945,679	4,449,968
資産合計	8,934,291	9,200,984
負債の部		
流動負債		
買掛金	852,922	928,800
短期借入金	1,804,332	1,292,332
1年内償還予定の社債	413,600	413,600
1年内返済予定の長期借入金	590,567	815,600
未払法人税等	40,220	335,883
賞与引当金	29,215	56,886
その他の引当金	2,800	2,800
その他	585,999	572,755
流動負債合計	4,319,657	4,418,658
固定負債		
社債	695,800	902,600
長期借入金	981,976	1,075,689
退職給付引当金	89,452	73,973
その他	119,717	78,705
固定負債合計	1,886,945	2,130,968
負債合計	6,206,603	6,549,627

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,345	590,345
資本剰余金	343,325	343,325
利益剰余金	1,057,371	1,342,809
自己株式	35,191	24,048
株主資本合計	1,955,850	2,252,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,960	13,548
為替換算調整勘定	32,726	37,863
評価・換算差額等合計	40,687	51,412
少数株主持分	812,525	450,338
純資産合計	2,727,688	2,651,356
負債純資産合計	8,934,291	9,200,984

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,278,953	9,097,875
売上原価	8,844,121	6,451,221
売上総利益	3,434,831	2,646,653
販売費及び一般管理費	1 3,167,997	1 2,645,920
営業利益	266,834	733
営業外収益		
受取利息	1,490	5,220
受取手数料	15,039	3,781
不動産賃貸料	23,740	20,053
その他	24,672	8,432
営業外収益合計	64,942	37,488
営業外費用		
支払利息	53,356	50,245
支払手数料	19,123	13,587
業務委託費	19,108	26,072
持分法による投資損失	15,465	25,254
不動産賃貸原価	6,823	7,166
その他	24,777	530
営業外費用合計	138,654	122,857
経常利益又は経常損失()	193,121	84,636
特別利益		
固定資産売却益	-	8,124
特別利益合計	-	8,124
特別損失		
固定資産除却損	1,653	8,807
投資有価証券評価損	-	5,117
持分変動損失	-	46,520
貸倒引当金繰入額	176,076	324,868
その他	27,017	32,384
特別損失合計	204,748	417,697
税金等調整前四半期純損失()	11,626	494,209
法人税等	2 66,448	2 71,151
少数株主損失()	52,407	190,067
四半期純損失()	25,667	232,990

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,946,222	2,766,783
売上原価	2,764,188	2,060,654
売上総利益	1,182,033	706,129
販売費及び一般管理費	¹ 978,233	¹ 853,323
営業利益又は営業損失()	203,800	147,193
営業外収益		
受取利息	261	2,770
受取手数料	7,300	1,995
不動産賃貸料	7,394	5,702
その他	9,306	1,724
営業外収益合計	24,262	12,193
営業外費用		
支払利息	17,360	16,422
支払手数料	5,486	4,578
業務委託費	8,805	6,321
持分法による投資損失	5,343	9,665
不動産賃貸原価	2,083	2,081
為替差損	-	14,273
その他	13,907	-
営業外費用合計	52,986	53,342
経常利益又は経常損失()	175,076	188,343
特別損失		
固定資産除却損	440	-
持分変動損失	-	21,526
投資有価証券評価損	-	4,258
貸倒引当金繰入額	138,756	147,480
その他	22,871	3,230
特別損失合計	162,068	176,496
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	13,008	364,840
法人税等	² 33,416	² 91,808
少数株主損失()	24,117	130,645
四半期純利益又は四半期純損失()	3,709	142,386

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	11,626	494,209
減価償却費	591,240	630,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	275,149
賞与引当金の増減額(は減少)	-	27,670
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	15,478
その他の引当金の増減額(は減少)	135,757	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,117
受取利息及び受取配当金	1,490	5,220
支払利息	53,356	50,245
持分法による投資損益(は益)	15,465	25,254
持分変動損益(は益)	-	46,520
固定資産除売却損益(は益)	1,055	682
売上債権の増減額(は増加)	603,743	970,597
たな卸資産の増減額(は増加)	111,099	119,628
仕入債務の増減額(は減少)	279,529	75,878
その他	81,792	503,049
小計	1,137,280	793,578
利息及び配当金の受取額	1,490	5,680
利息の支払額	48,891	38,374
法人税等の支払額	347,652	428,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,226	332,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	637,491	520,056
固定資産の売却による収入	-	25,666
有価証券の取得による支出	-	20,000
有価証券の売却による収入	-	20,000
投資有価証券の取得による支出	70,000	137,001
投資有価証券の売却による収入	7,700	-
出資金の払込による支出	-	31,458
貸付けによる支出	352,520	100,500
貸付金の回収による収入	-	118,346
差入保証金の差入による支出	193,184	62,046
差入保証金の回収による収入	58,985	76,267
その他	9,728	21,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176,781	652,021

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	192,000	512,000
長期借入れによる収入	950,000	350,000
長期借入金の返済による支出	366,330	668,746
社債の発行による収入	97,106	-
リース債務の返済による支出	-	13,780
社債の償還による支出	218,400	206,800
自己株式の取得による支出	16,761	11,142
配当金の支払額	52,466	52,041
少数株主からの払込みによる収入	-	492,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,148	402,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	233,308	82,742
現金及び現金同等物の期首残高	914,074	739,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,765	821,895

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
（自平成21年4月1日
至平成21年12月31日）

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額（は減少）」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額（は減少）」、「賞与引当金の増減額（は減少）」及び「退職給付引当金の増減額（は減少）」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額（は減少）」に含まれる「貸倒引当金の増減額（は減少）」は173,775千円、「賞与引当金の増減額（は減少）」は44,966千円、「退職給付引当金の増減額（は減少）」は6,948千円であります。

当第3四半期連結会計期間
（自平成21年10月1日
至平成21年12月31日）

（四半期連結貸借対照表）

前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は315,012千円、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期未収入金」は423,327千円であります。

前第3四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年内償還予定の社債」及び「1年内返済予定の長期借入金」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「1年内償還予定の社債」は330,800千円、「1年内返済予定の長期借入金」は829,805千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
5. 未実現損益の消去	四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、848,586千円であります。</p> <p>2 保証債務 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社 クラスト 15,062千円 なお、同社は平成21年10月1日付で株式会社DOMIRUから株式会社クラストへ社名変更しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、813,492千円であります。</p> <p>2 偶発債務 (1) 債務保証 連結子会社以外の会社のリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>株式会社DOMIRU 19,170千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,107,855千円</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 873,625千円</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 336,521千円</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 272,779千円</p> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 690,765 預入期間が3か月を超える定期預金 10,000 現金及び現金同等物 680,765</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 831,895 預入期間が3か月を超える定期預金 10,000 現金及び現金同等物 821,895</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,652株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 768株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,448	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	移動体通信 事業 (千円)	ネットビジネス 事業 (千円)	IPソリューション 事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,099,640	601,698	227,085	5,639	9,991	2,167	3,946,222	-	3,946,222
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	2,622	41,735	-	4,245	79,694	-	123,053	(123,053)	-
計	3,097,017	643,434	227,085	9,885	89,686	2,167	4,069,276	(123,053)	3,946,222
営業利益又は 営業損失()	307,617	79,375	30,598	30,639	28,965	12,798	341,922	(138,121)	203,800

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	移動体通信 事業 (千円)	ネットビジネス 事業 (千円)	プロダク トソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,484,114	106,027	162,008	6,623	6,568	1,442	2,766,783	-	2,766,783
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	1,871	1,026	1,442	80,401	-	82,688	(82,688)	-
計	2,484,114	107,898	160,981	8,065	86,970	1,442	2,849,472	(82,688)	2,766,783
営業利益又は 営業損失()	246,157	141,692	98,988	16,799	12,843	9,503	7,982	(139,211)	147,193

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	移動体通信 事業 (千円)	ネットビジネス 事業 (千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,917,508	1,701,124	558,326	52,968	32,429	16,595	12,278,953	-	12,278,953
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	280	99,009	-	10,128	257,129	-	366,546	(366,546)	-
計	9,917,788	1,800,133	558,326	63,096	289,558	16,595	12,645,499	(366,546)	12,278,953
営業利益又は 営業損失()	698,266	151,560	81,741	48,613	50,326	40,924	728,875	(462,041)	266,834

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	移動体通信 事業 (千円)	ネットビジネス 事業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,655,217	820,610	572,647	30,738	13,459	5,201	9,097,875	-	9,097,875
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	19,835	5,550	6,825	223,550	-	255,761	(255,761)	-
計	7,655,217	840,445	578,198	37,564	237,010	5,201	9,353,637	(255,761)	9,097,875
営業利益又は 営業損失()	763,266	81,746	194,944	63,289	39,857	34,540	428,602	(427,869)	733

(注) 1. 事業区分の方法

取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品又は事業

事業区分	主要製品又は事業
移動体通信事業	移動体通信機器
ネットビジネス事業	インターネット広告事業及び移動体通信サービスを利用した携帯電話利用者 に対する文字情報等のコンテンツ配信等
プロダクトソリューション 事業	IP電話関連機器、機密ファイル管理システム
IT教育事業	IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業
人材コンサルティング事業	人材派遣及び人材コンサルティング事業等
その他事業	セキュリティドキュメント事業等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、IPソリューション事業で15,400千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(2)に記載のとおり、第1四半期会計期間より「有形固定資産の減価償却方法の変更」をしております。これに伴う各セグメント別の影響額は下記のとおりであります。

移動体通信事業においては従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は3,548千円増加(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額22,321円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額25,870千円の純額)し、営業利益が同額減少しております。

ネットビジネス事業においては従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,035千円減少(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額5,233千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額3,197千円の純額)し、営業利益が同額増加しております。

IPソリューション事業においては従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は581千円減少(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額1,019千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額437千円の純額)し、営業損失が同額減少しております。

IT教育事業においては当該変更が営業損失に与える影響はありません。

人材コンサルティング事業においては当該変更が営業利益に与える影響はありません。

その他事業においては従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は943千円減少(定率法から定額法に変更したことによる減価償却費減少額2,210千円と有形固定資産の償却に際して、残存価額を零として算定する方法に変更したことによる減価償却費増加額1,267千円)し、営業損失が同額減少しております。

4. 事業区分の変更

プロダクトソリューション事業は、IPソリューション事業から名称変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 73,990.23円	1株当たり純資産額 84,181.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 968.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 8,968.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失() (千円)	25,667	232,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	25,667	232,990
期中平均株式数(株)	26,507	25,979

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 140.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 5,500.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は損失() (千円)	3,709	142,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は損失() (千円)	3,709	142,386
期中平均株式数(株)	26,375	25,884

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年10月1日
至平成21年12月31日)

当社は平成22年2月5日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)を吸収合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

プロソフトトレーニングジャパン株式会社は米国発のIT資格「CIW(Certified Internet WebProfessional)」の検定事業およびこれに付随する出版事業等を行って参りましたが、昨今の事業環境等を受けまして、再建策を検討して参りました。

今般、当社との吸収合併により、当社グループの経営資源の有効活用および経営管理体制の一元化、事業の再構築と収益改善を徹底して行うことで、グループ企業価値の増大に資すると判断いたしました。

(2) 合併当事会社の概要

商号	(株)ネプロジャパン (存続会社)	プロソフトトレーニングジャパン(株) (消滅会社)				
事業内容	移動体通信事業、IP関連事業	IT教育関連事業				
設立年月日	平成3年12月11日	平成13年1月24日				
本店所在地	東京都中央区京橋一丁目11番8号	東京都中央区京橋一丁目11番8号				
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金井 孟	代表取締役社長 野澤 創一				
資本金の額	590,345,020円	130,062,500円				
発行済株式数	26,652株	3,717株				
事業年度の末日	3月31日	12月31日				
従業員数	158名	4名				
大株主及び持株比率	滝西電子 22.17% (有)リーコム 20.76% 金井 孟 9.91%	(株)ネプロジャパン 93.5%				
直近事業年度の財政状態 (単位:百万円)						
	平成21年3月31日	平成20年12月31日				
純資産	2,020	313				
総資産	7,048	90				
最近3年間の業績 (単位:百万円)						
	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
売上高	20,494	20,308	13,505	54	64	66
営業利益	578	509	296	109	108	59
経常利益	570	496	314	113	91	62
当期純利益	96	209	86	113	112	64
1株当たり当期純利益(円)	3,711.98	7,882.98	3,280.04	30,613.17	30,362.05	17,255.23
1株当たり配当金(円)	1,500	2,000	2,000	-	-	-
1株当たり純資産(円)	92,043.11	81,731.34	77,058.62	36,768.34	67,130.39	84,385.62

(3) 株主総会の承認予定日

平成22年3月30日

(4) 合併の時期

平成22年5月上旬

(5) 配当起算日

3月31日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社ネプロジャパン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 池之上 孝 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年2月5日開催の取締役会において、会社の連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。